

「脱会活動に名を借りた金儲け」

ビジネス化した拉致監禁、謝礼1000万円も

拉致監禁は単なる脱会活動だけではなく、人によっては「金儲け」の面もあった。

そうした側面について国際人権団体の「国境なき人権」は、監禁被害者のほか、監禁に関わった親や牧師、弁護士、ジャーナリストなどにヒアリングを行い、2012年の調査報告で、ビジネス化した脱会活動の実態を暴いた。

それによると、家庭連合信徒の脱会に関わった人々が親から謝礼を受け取っていたという証言が複数

あり、金額はケースバイケースだが、400万円〜1000万円だったという。同団体が入手した文書

の中には、ある男性信徒を「救出するため」の費用を賄うため、信徒の祖母が両親に「478万円出してあげた」と書かれていた。

拉致監禁問題を取り上げたルポライターの米本和広氏の著書『我らの不快な隣人』（情報センター出版局）では、信徒の両親が子供の脱会相談のために頼った牧師に対し、長期にわたっ

て支払いを続けていたことを指摘。ある女性信徒の両親は、教会を最初に訪問し

て10万円、個人面談料が1回2万円、月額献金1万円、クリスマスなどの行事献金で年5万円など、5年間で少なくて見積もっても165万円を払ったという。

同時期に20人以上の家族が勉強会に参加しており、同じ金額が支払われていれば、3000万円以上が牧師の収入になった計算だ。全国弁連（全国霊感商法対策弁護士連絡会）で活動

していた伊藤芳朗弁護士は、後藤徹さんの裁判に提出された米本氏の陳述書でインタビュに答え、脱会屋と言われる宮村峻氏の活動について「脱会活動に名を借りた金儲け」だと厳しく非難している。

脱会ビジネスが懐を潤わせたのは、牧師や脱会屋だけではない。国際弁護士の中山達樹氏はブログで、弁護士による脱会ビジネスに言及。拉致監禁被害者に教団を提訴させる構図は、全国弁連にいた弁護士も認めているとした上で、「伊藤芳朗弁護士が、『紀藤正樹先生一人だけ稼ぎすぎ』と批判したりした、霊感弁連での内紛もあった」と指摘した。